

経済学研究科

01 経済学専攻

Economics

第一章

第一章

仏教

国文

英米文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

リハビリ

第四章

(1) 修士課程

● 目的

経済学研究科は、経済の諸問題に関する高度な専門的研究能力、専門的職業能力を有する人材の養成を目的とする。

● 学位授与の方針

建学の理念にもとづき、次のような素養・能力を身につけ、2年以上の在学期間内に研究科が定めた授業科目を履修し、基準となる単位数以上を修得し、修士論文または課題研究に合格した場合、学位が授与される。

- ・専門研究者もしくは専門的職業人であるとともに、優れた社会人として備えるべき幅広い教養
- ・経済・社会の諸問題に対応できる経済学についての深い学識
- ・専門的知識をもとに、経済の諸問題を発見・分析し実践的に解決する能力
- ・論文・レポート作成やプレゼンテーションなどの専門的能力やコミュニケーション能力

● 教育課程の編成・実施方針

経済の諸問題に関する専門研究者もしくは専門的職業人であるとともに、優れた社会人として社会の発展に貢献する人材を育てることを目的に、研究コース、税制・財務コース、キャリアアップコースを設置している。その目的を実現するため、その専門分野に関し、高度の教育研究上の指導能力を有する教員による系統的で多角的な科目を提供している。科目は講義と演習から構成され、必要な専門知識を効率よく身に付けられるように構成されている。また、修士論文作成においては複数教員指導制を採用し、専門分野に偏らない広範な知識を身に付けることを目指している。

● 修了の要件

1. 修士課程に2年以上在学し、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. キャリアアップコースにおいては、「課題研究」(特定の課題についての研究成果)の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。「課題研究」の場合の修了に必要な単位数は、36単位以上とする。

【各コース共通】

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の演習4単位	22単位以上	30単位以上
2年次	指導教員の演習4単位		

※各年次の履修単位数は原則として1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上30単位未満とし、2年次は指導教員の演習4単位以上とする。

【キャリアアップコース（「課題研究」を選択した場合）】

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の演習4単位	28単位以上	36単位以上
2年次	指導教員の演習4単位		

※各年次の履修単位数は原則として1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上32単位未満とし、2年次は指導教員の演習4単位以上とする。

● 学位論文の審査基準

修士論文の審査基準は、下記の通りである。

1. 問題意識、問題点の設定もしくは検討すべき視点が明確であること
2. 分析もしくは検討が論理的に進められ、理論的にも明確であること
3. 先行研究・関連する研究を整理し、正しく理解していること

4. 分析に独創的視点が含まれていること
5. 論題（副題）、要旨、章・節立て、図表、データ、式、脚注、参考文献一覧等が適切に設定されていること
6. 論文内容について分かりやすくプレゼンテーションし、質疑に適切に対応できること

● 複数指導制

修士論文の作成に際し、複数の教員から指導を受けることができる。希望する学生は、指導教員に相談すること。

● 履修上の注意

1. 履修科目の選択にあたっては、指導教員の指導を受け、研究テーマに関連の深い全科目にわたって履修されたい。
2. 指導教員が必要と認めた場合には、指導教員以外の演習科目の中から10単位、他専攻の講義科目の中から10単位に限り履修することができる。なお、他専攻履修をする場合は、その科目の担当教員の承諾を得られたい。
3. 他専攻修得単位・協定（認定）校留学により修得した単位は合計10単位を上限として、修了に必要な単位として認定することができる。
4. 他系統学部出身者には、当該専攻の基礎学部出身者と同等の基礎学力を充足させるため、大学院の正規授業科目以外に指導教員が必要と認めた場合、学部で開講している関連基礎科目（指導教員の指定する科目）の特別履修を課すことがある。ただし、関連基礎科目の単位は認定しない。

● 開講科目（a：前期開講科目、b：後期開講科目）

授業科目	学習方法	単位数	担当者		備考
マルクス経済学特講a・b	講義	各2	専任・博（社）	明 石 英 人	
マルクス経済学特講a・b	演習	各2	専任・博（社）	明 石 英 人	
ゲーム理論特講a・b	講義	各2	専任・博（経）	西 村 健	
ゲーム理論特講a・b	演習	各2	専任・博（経）	西 村 健	
マルクス経済学応用特講a・b	講義	各2	専任	堀 内 健 一	
マルクス経済学応用特講a・b	演習	各2	専任	堀 内 健 一	
ミクロ経済学特講（数理的分析）a・b	講義	各2	専任	荒 木 勝 啓	
ミクロ経済学理論特講a・b	講義	各2	専任	松 井 柳 平	
ミクロ経済学理論特講a・b	演習	各2	専任	松 井 柳 平	
法と制度の経済学特講a・b	講義	各2	専任	村 松 幹 二	(商) と合併
法と制度の経済学特講a・b	演習	各2	専任	村 松 幹 二	
応用統計学特講（前期）	講義	2	専任・博（統計科学）	矢 野 浩 一	
応用マクロ経済学特講（後期）	講義	2	専任・博（統計科学）	矢 野 浩 一	
応用統計学特講（前期）	演習	2	専任・博（統計科学）	矢 野 浩 一	
応用マクロ経済学特講（後期）	演習	2	専任・博（統計科学）	矢 野 浩 一	
経済学史特講a・b	講義	各2	専任	宮 田 惟 史	
経済学史特講a・b	演習	各2	専任	宮 田 惟 史	
経済社会学特講a・b	講義	各2	専任・博（経）	羽 島 有 紀	
経済社会学特講a・b	演習	各2	専任・博（経）	羽 島 有 紀	
人口論特講a・b	講義	各2	専任・博（経）	増 田 幹 人	
人口論特講a・b	演習	各2	専任・博（経）	増 田 幹 人	
経済史特講a・b	講義	各2	専任・博（学術）	浅 田 進 史	
経済史特講a・b	演習	各2	専任・博（学術）	浅 田 進 史	
日本経済史特講a・b	講義	各2	専任・博（経）	渡 邊 恵 一	
日本経済史特講a・b	演習	各2	専任・博（経）	渡 邊 恵 一	
西洋経済史特講a・b	講義	各2	専任・博（文）	水 野 祥 子	(本年度休講：在外研究)
西洋経済史特講a・b	演習	各2	専任・博（文）	水 野 祥 子	
経済政策論特講a・b	講義	各2	専任・博（経）	井 上 智 洋	
経済政策論特講a・b	演習	各2	専任・博（経）	井 上 智 洋	
農業政策論特講a・b	講義	各2	専任	溝 手 芳 計	
農業政策論特講a・b	演習	各2	専任	溝 手 芳 計	
金融論特講a・b	講義	各2	専任・博（商）	代 田 純	

金融論特講a・b	演習	各2	専任・博(商)	代田 純	
財政学特講a・b	講義	各2	専任・博(経)	江口 允崇	
財政学特講a・b	演習	各2	専任・博(経)	江口 允崇	
公共経済学特講a・b	講義	各2	専任	鈴木 伸枝	
公共経済学特講a・b	演習	各2	専任	鈴木 伸枝	
産業組織論特講a・b	講義	各2	専任・博(経)	舘 健太郎	
産業組織論特講a・b	演習	各2	専任・博(経)	舘 健太郎	
中小企業論特講(前期)	講義	2	専任・博(経)	吉田 敬一	(商)と合併
中小企業政策特講(後期)	講義	2	専任・博(経)	吉田 敬一	(商)と合併
起業論特講(前期)	講義	2	兼任	奥山 雅之	(商)と合併
企業診断特講(後期)	講義	2	兼任	奥山 雅之	(商)と合併
地域振興特講(前期)	講義	2	兼任	北嶋 守	(商)と合併
国際経済論特講a・b	講義	各2	専任・博(経)	福島 浩治	
国際経済論特講a・b	演習	各2	専任・博(経)	福島 浩治	
日本経済論特講a・b	講義	各2	専任	小林 正人	
日本経済論特講a・b	演習	各2	専任	小林 正人	
アジア経済論特講a・b	講義	各2	専任・博(営)	鄭 章淵	
アジア経済論特講a・b	演習	各2	専任・博(営)	鄭 章淵	
中国経済論特講a・b	講義	各2	専任	王 穎琳	中国ビジネス論特講a・b(商)と合併
中国経済論特講a・b	演習	各2	専任	王 穎琳	
アメリカ経済論特講	講義	4	専任・博(経)	小倉 将志郎	
アメリカ経済論特講	演習	4	専任・博(経)	小倉 将志郎	
ヨーロッパ経済論特講	講義	4	専任・博(経)	田中 綾一	
ヨーロッパ経済論特講	演習	4	専任・博(経)	田中 綾一	
新興国経済論特講a・b	講義	4	専任・博(商)	山中 達也	
新興国経済論特講a・b	演習	4	専任・博(商)	山中 達也	
教育経済論特講a・b	講義	4	専任・博(国際公共政策)	北條 雅一	
教育経済論特講a・b	演習	4	専任・博(国際公共政策)	北條 雅一	
租税法特講a・b	講義	各2	客員・博(商)	柳 裕治	
租税法特講a・b-1年-	演習	各2	客員・博(商)	柳 裕治	
租税法特講a・b-2年-	演習	各2	客員・博(商)	柳 裕治	
経済地理学特講	講義	4	兼任・博(理)	須山 聡	地域文化研究特講I(地)に合併
会計学特講Ia(前期)	講義	2	兼任・博(商)	小栗 崇資	(商)に合併
会計学特講Ib(後期)	講義	2	兼任・博(商)	小栗 崇資	(商)に合併
管理会計論特講a(前期)	講義	2	兼任・博(商)	石川 祐二	(商)に合併
管理会計論特講b(後期)	講義	2	兼任・博(商)	石川 祐二	(商)に合併
会計監査論特講a(前期)	講義	2	兼任	森田 佳宏	(商)に合併
会計監査論特講b(後期)	講義	2	兼任	森田 佳宏	(商)に合併
教科「社会・公民」専修免許特講a(前期)	講義	2	専任・博(社)	明石 英人	(商)と合併 a・b共に履修することが望ましい
教科「社会・公民」専修免許特講b(後期)	講義	2	専任・博(社)	明石 英人	(商)と合併 a・b共に履修することが望ましい
教科「商業」専修免許特講a(前期)	講義	2	兼任・博(商)	番場 博之	(商)に合併・b共に履修することが望ましい(本年度休講:在外研究)
教科「商業」専修免許特講b(後期)	講義	2	兼任・博(商)	番場 博之	(商)に合併・b共に履修することが望ましい(本年度休講:在外研究)

● 授業科目の概要

■ マルクス経済学特講a・b【講義】

明石 英人

カール・マルクス『資本論』第一巻について、ドイツで最も読まれているミハエル・ハインリッヒの入門書を使いながら解説する。適宜、『資本論』のドイツ語原典にも触れて、正確な理解を目指す。伝統的マルクス主義（いわゆるマルクス・レーニン主義）の理解水準を乗り越え、物象化論的な問題構成を把握できるようにする。そのうえで『資本論』準備草稿や抜粋ノートに関する最新の研究に基づき、『資本論』の現代的ポテンシャル（とりわけエコロジー論について）を示す。

■ マルクス経済学特講a・b【演習】

明石 英人

カール・マルクス『資本論』第一巻およびその準備草稿（MEGA第Ⅱ部門）、または関連する入門書・研究書をできるかぎり外国語原典（英語またはドイツ語）で輪読する。テキストは受講者と相談して決めるが、受講者はドイツ語文法を一通り習得していることが望ましい。輪読をメインにしつつ、適宜、受講者の個人研究発表をはさむ。マルクス理論の現代的な意義について受講者どうしで議論すると同時に、外国語文献の読解力向上と論文執筆の進展を目指す。

■ ゲーム理論特講a・b【講義】

西村 健

学部中級レベルのゲーム理論の知識を前提とし、大学院レベルのゲーム理論について学ぶ。特に、ゲーム理論の基礎概念とその応用（不完全競争、公共財、情報の経済学など）に焦点を当てる。この講義の目的は、プレイヤー間の「戦略的相互依存関係」のある状況においてどのような結果が起こるかを明らかにするために、厳密な数理モデルの構築方法および分析手法を体系的に学ぶことである。講義は英語でおこなわれるので注意すること。

■ ゲーム理論特講a・b【演習】

西村 健

ゲーム理論特講a・b（講義）の知識を前提とし、受講生が興味・関心を持つ個別のテーマに応じて、修士論文の指導をする。演習では、ゲーム理論の基礎概念を用いて、不完全競争や非対称情報に関する問題を分析する。具体的な問題としては、独占・寡占、モラルハザード、アドバースセクション、シグナリング、スクリーニング、オークション、マッチング、メカニズムデザイン等を挙げることができる。上記の問題について理論結果を導出するとともに、現実のデータを収集して、それらの比較分析を行うことを目指す。

■ マルクス経済学応用特講a・b【講義】

堀内 健一

マルクス経済学特講a・b（価値論・剰余価値論・物象化論）を前提にして、より現実の表象に近づいた諸範疇（再生産論・利潤論・利子生み資本論・恐慌論〔産業循環論〕）について考察する。現行版『資本論』でいえば、第二巻（資本の流通過程）・第三巻（資本主義的生産の総過程）の理論内容の正確な理解を目指す。近年、草稿研究により「利潤率の傾向的低下法則」・「貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積」論の理論内容と両者の関連性への理解が飛躍的に向上した。こうした最新の研究成果を踏まえつつ、現実の経済分析への応用可能性を示す。

■ マルクス経済学応用特講a・b【演習】

堀内 健一

カール・マルクス『資本論』第二巻、第三巻およびその準備草稿（MEGA第Ⅱ部門）、または関連する研究書を輪読する。さしあたりテキストは、大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論』（全4巻）桜井書店、2016年に収録されている第三部第一草稿第5章の日本語訳とする。必要に応じて原書にあたる。輪読をメインにしつつ、適宜、受講者の個人研究発表をはさむ。『資本論』の最難所とされる第三巻五篇について草稿研究を利用して読み切り、その現代的な意義について受講者どうしで議論すると同時に、各自の論文の完成を目指す。

■ ミクロ経済学特講（数理的分析）a・b【講義】

荒木 勝啓

価格理論の応用として金融商品（債権価格、株式価格、債券価格・利子率など）の価格を対象に市場価格形成の数理的・計量的分析を行う。またそのための基礎手法として、微分方程式、差分方程式、数理統計学、計量分析を学習する。

■ ミクロ経済学理論特講a・b【講義】

松井 柳平

ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学等を共有財産として発展している現代経済学においては、多様な意見、多様な方法、多様な結果として不一致が見られるものの、反証を許さないイデオロギーやドグマとしてではなく、厳密な科学を志向するものとして存在している。完全競争的なパラダイムからの乖離が経済の変動を理解するのに中心的な役割を果たしていると考えられるケインジアン理論を学習するに際しても競争均衡的なパラダイムの理解は不可欠である。この科目では、基本的な数学の理解を前提として、現代経済学におけるミクロ経済学の基本モデルについて、より数理的な理解を深めることをねらいとする。

■ ミクロ経済学理論特講a・b【演習】

松井 柳平

修士課程の時間的に余裕のある時期に、数学・ミクロ経済学・マクロ経済学・数理統計学・計量経済学について、しっかりとした基礎を作っておくことが必要である。この科目では、ミクロ経済学で用いられる数学について、とくに基本的な線形代数と解析に関する理解を深めることをねらいとする。予習として、テキストの指定された範囲を毎回読んで理解に努め、練習問題にも挑戦する。受講生が輪番で、授業中にテキストの内容について詳細に報告し説明するかたちで、実践的に内容を習得し、自ら活用できるようにする。

■ 法と制度の経済学特講a・b【講義】

村松 幹二

法と経済学は、経済学の理論ツールを用いて法制度や法現象を分析する学際的分野である。本講義では、ミクロ経済学、ゲーム理論の手法および統計分析などの分析手法を学び、Shavell（2004）等のテキストを用いて刑罰、損害賠償を分析したうえで、総合的に法制度設計について論じる。これらの作業を通じて、判例が持つ経済学的意味を把握し、法律とその変更が社会に与える影響から法律の意義を理解することを目標としている。

■ 法と制度の経済学特講a・b【演習】

村松 幹二

この授業では、法と経済学に関わる論文作成のための指導を行う。1年次には論文作成に必要なミクロ経済学やゲーム理論等の分析手法、統計分析手法を学ぶとともに、それらを用いて法律の機能、判例の経済学的意味を分析する。2年次には、受講生が設定したテーマに応じて、先行研究の意義と限界を理解したうえで、論点を整理し、関連法規や重要判例を経済学的に分析し、論文にまとめる。

■ 応用統計学特講（前期）【講義】

矢野 浩一

ニュー・ケインジアンモデル（動学的確率的一般均衡モデル）について学ぶ。1980年代以降、マクロ経済学において、ケインズの影響を受けたニュー・ケインジアンが生まれ、短期経済変動の分析にはそれらが使われることが多くなった。さらに近年ではそれらに基づく動学的確率的一般均衡モデルをベイズ統計学で実証する手法が確立された。講義ではそれら学び、さらに論文の執筆を通じて最先端の知識を身に付ける。

■ 応用マクロ経済学特講（後期）【講義】

矢野 浩一

ニュー・ケインジアンモデル（動学的確率的一般均衡モデル）について学ぶ。1980年代以降、マクロ経済学において、ケインズの影響を受けたニュー・ケインジアンが生まれ、短期経済変動の分析にはそれらが使われることが多くなった。さらに近年ではそれらに基づく動学的確率的一般均衡モデルをベイズ統計学で実証する手法が確立された。講義ではそれらを学び、さらに論文の輪読を通じて最先端の知識を身に付ける。

■ 応用統計学特講（前期）【演習】

矢野 浩一

応用統計学・マクロ経済学特講（講義）で習得した知識を活かし、数式処理ソフトMatlab上で動作するDynare等のソフトウェアパッケージを用いて動学的確率的一般均衡モデルをベイズ推定する。Matlab等のプログラミングの能力が必要であるため、事前に学習しておくことが望ましい。

■ 応用マクロ経済学特講（後期）【演習】

矢野 浩一

応用統計学・マクロ経済学特講（講義）で習得した知識を活かし、数式処理ソフトMatlab上で動作するDynare等のソフトウェアパッケージを用いて動学的確率的一般均衡モデルをベイズ推定する。Matlab等のプログラミングの能力が必要であるため、事前に学習しておくことが望ましい。

■ 経済学史特講a・b【講義】

宮田 惟史

本講義では、資本主義経済の発生とともに確立・発展してきた経済諸学説を、主要な学派——古典派経済学、マルクス経済学、新古典派経済学、ケインズ経済学——を中心に、体系的に理解することを目的とする。また、各々の経済学説の把握を通じ、現代の資本主義経済とはどのような社会システムであるのかを分析するための学力を育成する。

■ 経済学史特講a・b【演習】

宮田 惟史

本演習では、A.スミス『国富論』、K.マルクス『資本論』、J.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』等々の経済学説史における主要な原書（古典）を輪読する。経済学の古典を丁寧に読むことを通じ、資本主義経済の成立とともに発展してきた経済学説の歴史にたいする理解を深め、現在の資本主義経済とはどのような社会システムであるのかを把握するための基礎学力を身につける。なお、受講者にもよるが、英語もしくはドイツ語で輪読する場合もある。

■ 経済社会学特講a・b【講義】

羽島 有紀

経済事象や経済主体は様々な非経済的（社会的・歴史的・制度的など）要因の影響下にあり、経済とそれ以外の社会領域との間の相互作用を考察することは現実の問題をとらえるにあたって不可欠です。本講義では、近年あらためて評価されつつあるK.W.カッパの議論（「社会的費用」論、「実質的合理性」、「社会的最低限」など）を中心に、その後の理論的發展も含めて学びます。それを通じて、経済を社会の文脈の中でとらえる視角を習得することが本講義の目的です。

■ 経済社会学特講a・b【演習】

羽島 有紀

「経済社会学特講【講義】」の内容をもとに、経済的領域と非経済的領域とのあいだの相互関係に注意しつつ、実際の社会問題について考えます。「社会的費用」については様々なものを対象にした研究がありますが、本演習で扱う具体的なテーマについては、カップが論じた環境問題や労働問題、社会福祉を中心としつつ、受講者の関心をふまえて決定する予定です。

■ 人口論特講a・b【講義】

増田 幹人

今日、先進諸国においては少子高齢化が進行し、中には人口減少を経験している国もある。これらの発生原因やその社会経済的影響については、人口学の分野において研究が重ねられてきたが、十分に解明されるには至っていない。他方、人口現象を解明するための視点として、最近では地方創生の議論において見られるように、地域の視点が重要視されている。本講義では、地域の視点を交えながら、従来の人口学の理論や知見を学び、人口学の今日的意義を考察する。また、人口分析に必要な不可欠な統計演習も併せて行う。

■ 人口論特講a・b【演習】

増田 幹人

今日、先進諸国においては少子高齢化が進行し、中には人口減少を経験している国もある。これらの発生原因やその社会経済的影響については、人口学の分野において研究が重ねられてきたが、十分に解明されるには至っていない。他方、人口現象を解明するための視点として、最近では地方創生の議論において見られるように、地域の視点が重要視されている。本演習では、従来の人口学の理論や知見を踏まえつつ、地域的特性も考慮に入れることにより、新たな視点から人口現象のメカニズム、それに関する対応策、課題等进行分析し、修士論文の作成につなげる。また、人口分析に必要な不可欠な統計演習を学び、その手法を基に実証分析も行う。

■ 経済史特講a・b【講義】

浅田 進史

本講義では、近現代の世界経済の歴史の変遷について、新しい研究動向を踏まえて解説する。その際に、講義スケジュールは、世界経済の歴史の変遷を通時的に把握できるように構成されている。本講義の内容は、単なる歴史的な事実・経過の説明ではなく、時期ごとの主要な経済史上のテーマについての論点・論争を中心とした解説となる。とりあげるテキストは、日本語文献に限らず、外国語文献も多く含まれるが、受講生のレベルに応じて、適宜、解説を行う。

■ 経済史特講a・b【演習】

浅田 進史

本演習では、近現代の世界経済の歴史の変遷について、新しい研究動向を踏まえて受講生と議論する。演習のスケジュールは、世界経済の歴史の変遷を通時的に把握できるように構成される。本演習の内容は、単なる歴史的な事実・経過の説明ではなく、時期ごとの主要な経済史上のテーマについての論点・論争を中心としたものとなる。とりあげるテキストは、日本語文献に限らず、外国語文献も多く含まれるが、受講生のレベルに応じて解説するなど、適宜、配慮する。

■ 日本経済史特講a・b【講義】

渡邊 恵一

本講義では、現代の日本経済、あるいは資本主義経済システムそのものを、所与のものとしてではなく歴史的に形成されたものとして理解していく。歴史研究といえども、その方法論や事実評価については、めまぐるしく変わり続けている。最新の学会動向にも目配りしながら、有用で良質な研究成果をテキストとして取り上げ、受講生と活発な議論を展開したい。

■ 日本経済史特講a・b【演習】

渡邊 恵一

本演習では、近現代日本経済史に関連するテーマの修士論文を提出するための指導を行う。内容は大きく分けて2つの部分からなる。第1は、先行研究のサーベイ、最新の研究動向の摂取・検討を行いながら、受講生各自の問題意識を醸成させることである。第2は、それをふまえて受講生の個別研究を発展させ、修士論文としての完成度を追求していくことである。指導教員の研究歴の中から得てきたノウハウ等も適宜伝授しつつ、論文作成に向けた実践的なワーキングスを行う。

■ 経済政策論特講a・b【講義】

井上 智洋

数理的な成長理論に基づいて、成長政策の効果について考える。成長理論を学ぶ準備としてまず、動学的最適化理論を体得する。そのうえで、ラムゼイ=キャス=クープマンズモデル、AKモデル、人的資本モデル、ヴァラエティー・エクスパンディングモデル、クオリティー・ラダーモデルといった成長モデルについて学習し、独自の成長モデルを構築できるようにする。さらに、研究開発に対する補助金、ターゲットング・ポリシー、規制緩和などの成長政策が有効であるか否かについて議論する。

■ 経済政策論特講a・b【演習】

井上 智洋

動学的確率的一般均衡(DSGE)モデルに基づいて、金融政策の効果について考える。まず、「新古典派貨幣モデル」や価格・名目賃金の粘着性を導入した「ニューケインジアンモデル」について学習し、独自の貨幣モデル、ニューケインジアンモデルを構築する技能を身につける。そのうえで、金利政策、量的緩和政策、インフレ目標、マイナス金利などの効果について議論する。特に、「流動性の罌」のモデルとそこから脱却方法について集中的に扱う。

■ 農業政策論特講a・b【講義】

溝手 芳計

かつての農業では、土地と人間労働が決定的に重要であったが、現代では、農機具や肥料・農薬・濃厚飼料等、農外資本によって供給される生産手段が大きな役割を演じるようになってきている。農産物の販売面でも、大企業化した食品産業やスーパーチェーンの比重が高まっている。こうして、川上・川下の双方からアグリビジネスの影響力が強まる下で、農業・食料の在り方が大きく変化しており、かつての理論的枠組みのだけでは捉えきれなくなっている。講義では、そうした現代農業の新しい特徴を明らかにするとともに、政治経済学的視点から現代農業論を構築しようとしている欧米の潮流について検討する。

■ 農業政策論特講a・b【演習】

溝手 芳計

農業は土地利用産業であり、生物資源培養産業であり、環境との関連が深いなど、他の産業とは異なる特徴を有する。それ故に、農業政策研究に当たってはこれらの特殊性を踏まえた理論構築が求められる。現代農業は、かつての農業理論の枠内に収まりきらない発展を遂げているが、同時にかつての研究によって蓄積されてきた方法から学ぶことも必要である。演習では、農業理論の古典文献の輪読をすすめるとともに、修士論文執筆に向けた指導を行う。

■ 金融論特講a・b【講義】

代田 純

金融・証券に関連した税制をテーマとする。利子・配当・キャピタルゲイン課税のあり方を研究する。利子課税は源泉課税が中心であり、所得階層別にも大きな問題はない。しかし、配当所得は高所得階層中心に発生しているが、源泉課税で低い税率により課税されており、問題が多い。

■ 金融論特講a・b【演習】

代田 純

金融・証券に関連した税制をテーマとした研究。高所得階層で最も発生している所得がキャピタルゲイン（株式等譲渡所得）である。本来、総合累進課税が望ましいが、実態は源泉分離課税となってきた。このため、税制の公平性に問題が発生している。

■ 財政学特講a・b【講義】

江口 允崇

財政学とは、政府の活動を経済分析する学問です。政府の活動は、警察、教育、交通、医療、年金、社会保障など多岐に渡り、その財源を我々国民から税金などを徴収することで賄っています。政府の活動が経済にどのような影響を与えるのか、そして政府はどのように行動すべきなのかを考えるのが財政学です。我々個人と国家の関わりを考える学問とも言えるでしょう。この授業では、財政学の理論と、現実の日本の財政制度についてバランスよく学習します。まず、経済になぜ政府が必要なのか、どのような場合に政府が介入することで市場に任せるよりも良い結果を得られるのかを学び、政府の基本的な役割について整理したうえで、前期は、財政政策、財政赤字、社会保障などのマクロ経済学における財政問題について講義します。後期は、規制や公共財の供給などのミクロ経済学における財政問題について講義します。それに合わせて、実際の日本の国家予算の仕組みや、税制度、財政改革の歴史的経緯など、現実的な側面も学習していきます。

■ 財政学特講a・b【演習】

江口 允崇

従来、財政・金融政策や財政赤字が経済に及ぼす影響について分析するときに使われていたのはIS-LMモデルを始めとしたケインズモデルであった。しかし、近年は動学的確率的一般均衡（Dynamic Stochastic General Equilibrium：DSGE）モデルと呼ばれるものが政策分析を行う際の主たる分析ツールとなっている。本授業では、このDSGEモデルによって財政政策や財政赤字の効果をいかに分析するかを学ぶ。また、学生自らがテーマを選び、授業で学んだDSGEモデルの分析手法を使った論文を執筆し、最後の授業で発表してもらう。

■ 公共経済学特講a・b【講義】

鈴木 伸枝

大学院修士課程レベルの標準的な教科書（井堀利弘『公共経済の理論』、Atkinson & Stiglitz “Lectures on Public Economics”やMyles “Public Economics”など）を使用し、公共経済学の理論の主要な部分をひと通り学ぶ。受講者のニーズに応じて、公共経済学の中の特定のトピックの論文・書籍講読や、学部レベルの公共経済学・ミクロ経済学・数学の復習も行う。

■ 公共経済学特講a・b【演習】

鈴木 伸枝

演習形式の授業で修士論文執筆をサポートする。具体的には、各受講生が持ち回りで行うプレゼンテーションとそれに対するコメント・指導を中心に授業を進めていく。プレゼンテーションの内容は、年次や修士論文の進行状況に応じて、自分の修士論文のテーマに合わせた文献（論文・専門書）の要約・解説や修士論文の途中経過の報告を想定している。修士論文のテーマが公共経済学に直結しない場合でも、公共経済学の知識が役立つと考えられる者の履修は認める。

■ 産業組織論特講a・b【講義】

館 健太郎

現実の経済でよく見られる寡占などの不完全競争市場を中心として、企業の投資、生産、販売を通じた競争戦略や、他の企業との戦略的提携など個別の産業における企業間の競争と協力について扱う。さらに、規制や補助金が市場に与える影響、企業の水平的連携と垂直的取引関係などについて扱う。これを分析するために必要となるミクロ経済学の概念やモデル、ゲーム理論についての文献を読んでいく。興味のある業界について系統的に分析を行えるためのスキルを身につけることを目標とする。

■ 産業組織論特講a・b【演習】

館 健太郎

現実の経済でよく見られる寡占などの不完全競争市場を中心として、企業の投資、生産、販売を通じた競争戦略や、他の企業との戦略的提携など、個別の産業における企業間の競争と協力について扱う。これを分析するために必要となるミクロ経済学の概念やモデル、ゲーム理論について解説する。また、企業や産業の調査を行う際に使われる指標やネットワーク産業の特徴についても簡単に紹介したい。最終的に、企業間競争、規制と補助金、産業政策と競争政策に関する理論研究あるいは業界研究のレポートを作成することを目指す。

■ 中小企業論特講（前期）【講義】

吉田 敬一

ハイテク製品を作るベンチャーも、商店街のパン屋さんも中小企業です。中小企業は異質で多様な形で存在しています。しかも戦後日本の経済発展において中小企業は意外に大きな役割を果たしてきました。そこで講義では主力産業である自動車工業を事例として中小企業の経済的役割を明らかにしていきます。日本経済の中の中小企業の位置と役割がメインテーマです。講義の前半では①中小企業とは？②中小企業と企業形態、③日本型生産システムと中小企業を、後半では自動車工業を事例として①日本型下請システムの形成過程、②Japan as No. 1 と中小企業、③生産の海外移転と中小企業の経緯を考察します。

■ 中小企業政策特講（後期）【講義】

吉田 敬一

戦後日本の高度成長を支えた中小企業の経営・技術革新過程を支援した国と自治体の中小企業政策の手法と施策を国民経済全体の経済・産業政策との関係のなかで説明していきます。またアジア諸国の経済政策の基本となった近代化政策の原型が日本の中小企業政策であったことを理解してもらいます。講義の主な柱は①戦後復興期の経済民主化と中小企業政策、②高度経済成長と中小企業近代化政策、③経済グローバル化と中小企業政策から構成されます。

■ 起業論特講（前期）【講義】

奥山 雅之

高度な技術や独自の技術と旺盛な起業家精神によって新しい市場を切り開き、積極的に経営を拡大しようとするベンチャー企業経営者などイノベーションの担い手となる起業家は、経済の活性化の観点からも重要な存在である。本講義では、ビジネスプラン、ビジネスモデル、経営資源、起業家精神、事業評価、ファイナンスなど起業プロセスに伴う経営的課題に加え、起業環境、起業支援といった政策的課題についても考察する。講義とあわせ、ケーススタディやビジネスプラン等について、院生によるプレゼンテーションを随時実施する。

■ 企業診断特講（後期）【講義】

奥山 雅之

企業診断とは、企業の経営状態や経営内容を総合的に調査・分析し、経営上の問題点を把握するとともに、その改善策を示すことで、企業の自主的な経営努力ができるように助言し、経営合理化や事業成功に資することを目的としたものである。本講義では、企業診断に必要なコンサルティング理論やコンサルティングスキルについて考察するとともに、具体的なコンサルティング手法についての研究も行う。また、企業診断と関連する産業支援策、中小企業支援策についても必要に応じて紹介する。講義とあわせ、ケーススタディを活用した企業診断の課題を指定し、院生によるレポート作成やプレゼンテーションを実施する。企業事例を活用し、各種コンサルティング手法による企業診断プロセスを実践的に学んでいく。

■ 地域振興特講（前期）【講義】

北嶋 守

本授業では、地域経済・産業の活性化策について、国内外の事例に基づいて、日本の地域振興策の現状と課題を中心に解説する。また、テキストに掲載されている事例以外に講師がこれまで実施した調査研究結果なども紹介しながら日本国内の地域経済・産業の再構築の方向性について検討する。

■ 国際経済論特講a・b【講義】

福島 浩治

本講義では、現代国際経済研究における先端的議論の紹介をおこなう。現代国際経済を特徴づけるグローバル経済の解説には、国際金融論や国際貿易論による伝統的な理論枠組みにとどまらず、空間経済学や経済地理学など隣接領域も射程にいった多角的な分析視角が求められている。多国籍企業、地域経済統合、移民経済、資源開発など事例研究や地域研究とあわせ、現代国際経済研究の理論と実証を踏まえたトータルな理解につとめる。

■ 国際経済論特講a・b【演習】

福島 浩治

本演習では、地域研究を通じて現代国際経済の実証的研究をおこなう。「グローバル地域研究」は、各国経済に埋め込まれた歴史の理解と、グローバル経済の複雑なメカニズムの理解という、特殊性と普遍性の二つの理解が同時に求められる応用経済研究である。これらが融合と分裂を繰り返しながら展開するグローバルな変動過程を地域研究に立脚して取り組む。現地調査を含んだ一次資料の収集は不可欠である。

■ 日本経済論特講a・b【講義】

小林 正人

第二次大戦後の日本経済の歴史と構造変化について、高度経済成長期とバブル経済期、およびバブル崩壊後の長期不況の時期を中心に、その基礎的な諸側面－イノベーション、設備投資、生産システム、雇用システム、景気循環などを検証するとともに、主要な諸説や論点について考察する。

■ 日本経済論特講a・b【演習】

小林 正人

第二次大戦後の日本の産業構造の歴史と現状について、個々の産業の発展史の分析をつうじて検討し、その国際的な特質について考察する。

■ アジア経済論特講a・b【講義】

鄭 章淵

この授業では、アジア経済の発展過程とそれに関する経済理論について解説する。具体的には、東アジア（北東アジア+東南アジア）経済論の中核を成すアジアNIEs論を中心とした講義になる。中でも、最も典型的な発展を遂げた韓国経済を取り上げ、他のアジアNIEsの経済発展パターンとの比較分析を試みる。アジアNIEsにアプローチする際の基本的な視座は、「NIEs現象」を20世紀後半期における資本主義発展の事例と見なし、その発展と矛盾を統一的に捉えることである。

■ アジア経済論特講a・b【演習】

鄭 章淵

この授業では、受講生諸君の修士論文作成に向けての指導を行う。指導内容は次の通りである。1年次生は、修論作成に必要な参考文献の講読を中心に授業を進める。2年次生は、授業スケジュールに基づいて論文を作成する。まず、修士論文のテーマを決定し、主要な参考文献を講読する。次に、論文の章立てを構成し、その章構成に従って順次文章を作成してその内容について報告してもらい、それに対するコメントと技術指導を行っていく。最後に、完成した論文についてゼミ生諸君が研究発表できる機会を設ける予定である。

第一章

第二章

仏教

国文

英文文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

グローバル

第四章

■ 中国経済論特講a・b【講義】

王 穎琳

中国が改革開放政策に転じてから、40年の時間が経った。今、中国は経済規模が拡大し続け、世界一の生産力を有している一方、環境問題、格差問題、人口問題、医療問題、社会保障などの問題を抱えている。本講義では、中国が抱える不均衡発展の歪みや構造矛盾を明らかにし、中国経済の影について実証的に考える。また、日本企業の対中進出と比較しながら中国の対外直接投資の特徴を明らかにし、中国企業の現地経営の実態を浮き彫りにすることも本講義の目的である。この授業の到達目標は、受講者各自が、中国経済の問題点と全体像を理解したうえで、中国企業の対外直接投資と日本企業の対中投資を論理的に分析することである。

■ 中国経済論特講a・b【演習】

王 穎琳

本演習では、様々な課題を取り上げ、中国経済の光と影について実証的に考える。具体的には、本演習では「中国の産業集積」「中国の産業発展」「中国の経済発展を制約する要因」「中国企業の海外進出」をテーマとして、具体的な事例を通じて、岐路にさしかかっている中国の経済発展を考えたい。論証能力、現状分析能力、資料収集能力、プレゼンテーション能力を身につけることが本演習の到達目標の一つである。また、修士論文の中間報告によって、論文の作成能力を身につけることも目標とする。

■ アメリカ経済論特講【講義】

小倉 将志郎

本講義は、1970・80年代以降の現代アメリカ経済を対象に、単なる事実の表面的理解や一国経済的・一時的視点を超え、アメリカ経済を多面的・相対的に把握することを目指す。実際には、多岐に渡るサブテーマ（産業、貿易、金融、労働、経済政策、社会政策、地域経済など）の中から検討対象を選択したうえでのテキストの読解がベースとなるが、具体的なテーマについては受講生と相談のうえ、本講義で採りあげる現在の意義と受講生の関心の高さを勘案して決定する。なお検討するテキストについては英語文献を採用することもある。

■ アメリカ経済論特講【演習】

小倉 将志郎

本演習は、1970・80年代以降の現代アメリカ経済を対象に、「アメリカ経済論特講【講義】」での学習成果や分析視覚を踏まえて、修士論文執筆に向けた実践的指導を行う。文献の検討や各自の研究の途中経過発表などを内容とするが、検討する文献は修士論文執筆を前提とし、各分野で重要性の高い先行研究や最新の研究動向などを採りあげる。なお検討する文献については英語文献を採用することもある。

■ ヨーロッパ経済論特講【講義】

田中 綾一

欧州主要国の経済事情、欧州統合の現状、および金融経済を中心とした欧州共通政策について講義する。特に、通貨統合の歴史的経緯や制度解説、各国経済に与えた影響に重点を置いた説明を行う。テキストには日本語と英語の両方を使用し、受講者はあらかじめ担当範囲を読み込んだ上で内容を報告することが求められる。

■ ヨーロッパ経済論特講【演習】

田中 綾一

欧州連合が展開する共通政策のうち、共通通貨政策をテーマとする。通貨統合の歴史的経緯、現在の制度解説、および各国経済に与える影響について理解し、討論をおこなうことが受講者には求められる。資料等については日本語と英語を中心とするが、欧州各国語による文献も用いることがある。

■ 新興国経済論特講a・b【講義】

山中 達也

本講義では、今後の経済成長が期待されている中東・北アフリカ（MENA）地域について世界経済および現地の視点から学び、同地域において頻発する紛争や根深い格差の経済的要因（構図）を把握することを目標とする。具体的には数か国を事例として、各国の貿易、投資、経済政策、産業、労働市場などの変遷を比較検討することで、それぞれ特有の課題と同質化された問題を析出していく。テキストは主に日本語文献だが、受講生と相談の上、英語や仏語の資料も利用する。

■ 新興国経済論特講a・b【演習】

山中 達也

本演習では、「講義」で学んだ中東・北アフリカ各国経済・社会（問題）の歴史的経緯と現状分析を基に、受講生の修士論文執筆に向けた実践的指導を行う。1年次の授業は、共通の文献の精読と討論を中心とするが、同時に各自の修士論文の主題も明確化していく。2年次からは論文の作成を本格化させ、授業時には途中経過の報告を行い、適宜修正を繰り返しながら完成を目指す。

■ 教育経済論特講a・b【講義】

北條 雅一

教育経済学の理論と実証、および隣接する分野の議論について学ぶことを目的とする。小塩（2002）、中室（2015）等を参考としながら、経済学の理論と実証の両側面から教育を研究する手法を身につける。隣接分野については、労働経済学や教育社会学の関連文献（川口2017、荻谷2002、中澤2014など）を学習し、関連する諸分野と教育経済学の関連性を学習する。

■ 教育経済論特講a・b【演習】

北條 雅一

教育経済学に関わる論文作成のための指導をおこなう。特に、個人レベルのデータ（マイクロデータ）を活用した計量経済学の理論および分析手法を習得することを重視する。応用マイクロ計量経済学の理論と分析手法の両方を扱っている書籍（田中2015、畑農・水落2015など）を参考としながら学習を進め、論文の執筆に活用できる技能を身につける。

■ 租税法特講a・b【講義】

柳 裕治

租税法とは租税に関する法の全体をいい、その体系的・理論的研究を行う独立の学問分野を租税法学という。その内容は、①租税法全体を通ずる原理・原則を扱う租税法基礎理論、②各個別租税の租税債務関係の当事者、租税債務の内容及び租税債務の成立・承継・消滅等を扱う租税実税法、③租税債務の確定と租税の徴収手続きを扱う租税手続法、④租税法規に基づく各種の処分に対する不服申立及び訴訟等を扱う租税救済法、⑤租税法上の義務の不履行に課される制裁税と租税法義務違反に科される租税罰を扱う租税制裁法の5つに分けて体系化することができる。本講義では、これらの5つの分野について研究し、受講者が租税法の基礎的知識を修得し、かつ租税法的思考を身につけることを目的とする。

■ 租税法特講a・b－1年－【演習】

■ 租税法特講a・b－2年－【演習】

柳 裕治

本演習では1年次は、租税法における基本的な判決を取り上げ、総合的な分析・検討を試みる租税法の解釈論的研究を行うとともに、修士論文作成のための基礎的な指導を行う。2年次には租税法に関する修士論文作成のための助言・指導をする。

第一章

第一章

仏教

国文

英米文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

びんごま

第四章

■ 経済地理学特講【講義】

須山 聡

文化景観の構築とその読みについて講義する。景観を単なる地表の相貌とは捉えず、読みや利用の対象と考える。景観テクニク・メディア論・景観保全・文化財としての景観など、いくつかの論点を教員が講義し、それらに関して受講者と議論する。議論が発展する過程で実際のデータ分析や観察などが必要となる場合には、実際の景観観察や分析を実施する。文化景観の読みについてのさまざまな手法を身につけることがこの授業の到達目標である。

■ 会計学特講 I a (前期)【講義】

小栗 崇資

日本の企業会計を中心に、経済社会と会計との関係や会計に関する規制の仕組みについて、歴史的な理解と原理的な理解を深めるべく検討する。戦後続いた会計制度から会計ビッグバンを経て今日に至る新たな会計制度への変遷について、計算構造の面およびディスクロージャーの面から考察する。

■ 会計学特講 I b (後期)【講義】

小栗 崇資

前期に続き、会計ビッグバンから国際会計基準への統合への過程を研究する。国際会計基準がどのように発展してきたのか、どのような特徴の会計基準が形成されてきたのか、国際会計基準をめぐる受容（コンバージェンス、アドプション）はどのように進んでいるかなどを考察したうえで、個別の会計基準をとり上げてその内容を検討する。

■ 管理会計論特講a (前期)【講義】

石川 祐二

企業の管理に関わって、会計は一定の社会的役割を果たしている。この管理会計と呼ばれる事象の分析を進めるうえでの、専門的知識の獲得と基本的思考方法の習得を目指す。そのために、まずは、一般的に管理会計研究において採用されている分析視角の確認が必要となる。その視角を確認することで、管理会計研究のスタートラインを確認することを目指す。

■ 管理会計論特講b (後期)【講義】

石川 祐二

管理会計の現代的意義を解明するため、管理会計論に関するコンテンポラリーな具体的論文を取り上げて議論を重ねる。そのことを通じ、最新の専門的知見を確認すると同時に、その背後にある基本的思考方法を分析する。それを手掛かりにして、会計という仕組みが有する社会的な意味の解明に、管理会計論の立場から取り組む。

■ 会計監査論特講a (前期)【講義】

森田 佳宏

監査はその分類の考え方によっていくつかの種類に分けられるが、職業監査人たる公認会計士による監査を前提とすれば、会計監査であるところの財務諸表監査を取り上げることとなる。本講義においては、主として公認会計士による財務諸表監査につき、監査基準をふまえた解説を行う。本講義の目的は、監査のプロセス、監査リスク、監査要点と監査証拠等についての理解を深め、監査における適正性の立証の考え方を習得することである。

■ 会計監査論特講b (後期)【講義】

森田 佳宏

経済社会において実際に行われている監査の多くは、法的な枠組みに基づいて実施されているものである。本講義においては、主として金融商品取引法および会社法ならびに公認会計士法に基づいて実施されている監査について解説を行う。本講義の目的は、職業監査人たる公認会計士による監査の歴史的な発展過程を理解するとともに、わが国における企業会計法の体系をふまえて、その中における制度的な監査のしくみを理解することである。

■ 教科「社会・公民」専修免許特講a（前期）【講義】

明石 英人

中学校・高等学校の教員免許取得中の者、または既得者を対象に、学習指導要領の研究、授業設計・授業構想の探究、学習指導案の作成などを行う。社会科・公民科の教育理念や指導内容を理解したうえで、それを学習指導案や実際の授業設計にどう結び付けていくかが中心テーマであり、受講者と議論しながら講義を進めていく。現職教員の授業を参観し、報告書を作成したり、意見交換会を実施することも予定している。教師を目指す大学院生にとって必要不可欠な知識と技術を習得する。

■ 教科「社会・公民」専修免許特講b（後期）【講義】

明石 英人

中学校・高等学校の教員免許取得中の者、または既得者を対象に、社会科・公民科の実践的な授業研究を行う。学習指導要領の内容を確認しつつ、実際に学習指導案を作成し、受講者全員が模擬授業を行う。教育理念や指導内容の理解を前提にして、資料選択、説明方法などを工夫し、授業の質を高めることができるようにする。模擬授業の担当者と他の受講者が、授業内容・方法について議論する時間も設ける。将来の教員生活における授業準備を具体的にイメージできるようにする。

第一章

第一章

仏教

国文

英文文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

リハビリ

第四章

(2) 博士後期課程

● 目 的

経済学研究科は、経済学の分野において学術研究を推進する能力を有する研究者、経済の諸問題に関わる高度な職業能力を有する専門的職業人の養成を目的とする。

● 学位授与の方針

建学の理念にもとづき、次のような素養・能力を身につけ、研究科が定めた期間在学し、所定の単位を修得し、研究指導を受け、博士論文の審査及び試験に合格した場合、学位が授与される。

- ・経済学の分野において学術研究を推進する能力、もしくは経済の諸問題に関わる高度な職業能力
- ・研究成果を積みあげ、経済・社会の諸問題を分析するうえで学界に新風を吹きこみ、リードしていく能力
- ・経済学において独創的な研究活動を継続的に実施し、その成果を論文・発表を通して対外的に発信していく能力

● 教育課程の編成・実施方針

修士課程の教育成果にもとづき、経済学の先端的課題や経済・社会の諸問題に取り組み自ら解決策を生み出す能力を有する研究の養成、および経済の諸問題に関わる高度な職業能力を有する専門的職業人の養成を目的とする。その目的のために、博士後期課程の科目は講義と研究指導より構成されており、知識修得および分析能力開発を進めつつ、博士論文執筆指導が受けられるようになっている。

● 修了の要件

1. 博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目（指導教員の講義）について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえで、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. 指導教員の講義と研究指導は、毎年履修すること。

年 次	必修科目	選択科目	合 計
1年次	指導教員の講義 4 単位および研究指導	修得単位は任意	12単位以上
2年次	指導教員の講義 4 単位および研究指導		
3年次	指導教員の講義 4 単位および研究指導		

● 学位論文の審査基準

博士論文の審査基準は、修士論文の審査基準を満たしていることのほか、下記の通りである。

1. 経済学の分野において学術研究を推進する能力を有する、もしくは経済の諸問題に関わる高度な職業能力を有すると判断されること
2. 論文が独創的視点で分析されているばかりでなく、学界に新たな知見をもたらしていることが明確に表現されていること
3. 今後も研究者もしくは職業人として自ら問題を発見・解決していく将来性が見られること

● 履修上の注意

指導教員が必要と認めた場合は、選択科目として指導教員以外の講義を履修することができる。その場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。

● 開講科目

授業科目	学習方法	単位数	担当者	備 考
マルクス経済学特殊研究 マルクス経済学研究指導	講義 研究指導	4	専任・博（社） 明 石 英 人	
ゲーム理論特殊研究 ゲーム理論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博（経） 西 村 健	
ミクロ経済学特殊研究	講義	4	専任 荒 木 勝 啓	
ミクロ経済学理論特殊研究 ミクロ経済学理論研究指導	講義 研究指導	4	専任 松 井 柳 平	
応用経済学・マクロ経済学特殊研究 応用経済学・マクロ経済学研究指導	講義 研究指導	4	専任・博（統計科学） 矢 野 浩 一	
法と制度の経済学特殊研究 法と制度の経済学研究指導	講義 研究指導	4	専任 村 松 幹 二	
経済学史特殊研究 経済学史研究指導	講義 研究指導	4	専任 宮 田 惟 史	

人口論特殊研究 人口論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経)	増田 幹人	
経済史特殊研究 経済史研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(学術)	浅田 進史	
日本経済史特殊研究 日本経済史研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経)	渡邊 恵一	
経済政策論特殊研究 経済政策論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経)	井上 智洋	
農業政策論特殊研究 農業政策論研究指導	講義 研究指導	4	専任	溝手 芳計	
金融論特殊研究 金融論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(商)	代田 純	
財政学特殊研究 財政学研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経)	江口 允崇	
公共経済学特殊研究 公共経済学研究指導	講義 研究指導	4	専任	鈴木 伸枝	
産業組織論特殊研究 産業組織論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経)	舘 健太郎	
中小企業論特殊研究	講義	4	専任・博(経)	吉田 敬一	
国際経済論特殊研究 国際経済論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(経)	福島 浩治	
日本経済論特殊研究 日本経済論研究指導	講義 研究指導	4	専任	小林 正人	
アジア経済論特殊研究 アジア経済論研究指導	講義 研究指導	4	専任・博(営)	鄭 章淵	

● 授業科目の概要

■ マルクス経済学特殊研究【講義】 ■ マルクス経済学研究指導【研究指導】

明石 英人

講義では、おもにカール・マルクス『資本論』第三部主要草稿(MEGA II/4.2所収)について、エンゲルスが編集した現行版(MEW版)との違いに注目しながら解説する。受講者と一緒にマルクスのドイツ語・英語等の草稿そのものを精査するため、ドイツ語文法を一通り学習しておくことが望ましい。受講者の関心にあわせて、MEGA II/4.3の草稿や第IV部門所収の抜粋ノートも適宜読んでいく。研究指導では、投稿論文や博士論文の執筆にむけて受講者が定期的に研究発表を行う。それに対するコメンテーターを国内外から招く場合もある。

■ ゲーム理論特殊研究【講義】 ■ ゲーム理論研究指導【研究指導】

西村 健

大学院レベルのゲーム理論の知識を前提とし、ゲーム理論の上級テキストおよび最新の学術論文を読み込むとともに、自らが関心を持つテーマについて理論モデルを構築・分析し、その分析結果を論文としてまとめる。テキストは、“A Course in Game Theory”(Martin J. Osborne, Ariel Rubinstein, 1994)を予定している。最終的に、執筆した英語論文が査読付きの国際学術誌に採択されることを目標とする。受講者には、数学の基礎知識および英語の読み書き能力がある程度要求される。

■ ミクロ経済学特殊研究【講義】

荒木 勝啓

金融市場で成立する様々な価格(証券価格、債券価格=利子率、為替相場、派生商品価格)の動態を分析する目的で、データを利用した時系列分析を行う。その応用としてそれら価格の予測、利子率の期間構造分析などを研究対象とする。

■ **ミクロ経済学理論特殊研究【講義】**
■ **ミクロ経済学理論研究指導【研究指導】**

松井 柳平

受講生の経済数学・ミクロ経済学・マクロ経済学・数理統計学・計量経済学についての、しっかりとした理解を前提に、受講生の研究テーマに関連したフォーマルなモデルの検討と評価を、受講生からの詳細な発表をもとにおこなう。

■ **応用経済学・マクロ経済学特殊研究【講義】**
■ **応用経済学・マクロ経済学研究指導【研究指導】**

矢野 浩一

応用統計学・応用マクロ経済学特講で学んだ知識を活かし、日本・世界のマクロ経済状況を十分に踏まえた上で、自分で研究テーマを見つけ、確率的動学の一般均衡モデルを構築し、それをベイズ統計学で実証する能力を身につける。さらに自分で論文を執筆し、学会発表、論文投稿までを実行できるように講義・研究指導を行う。数学・プログラミング・英語の能力は必須である。

■ **法と制度の経済学特殊研究【講義】**
■ **法と制度の経済学研究指導【研究指導】**

村松 幹二

法と経済学は、経済学の理論ツールを用いて法制度や法現象を分析する学際的分野である。この授業では、法と経済学に関わる課題発見能力、研究能力を養成するための指導を行う。必要なミクロ経済学やゲーム理論等の経済分析手法、統計分析手法を前提とし、先行研究の意義と限界を理解したうえで、研究課題を設定する。課題に関連する論点を整理し、関連法規、重要判例、関連統計を経済学的に分析し、論文にまとめる。

■ **経済学史特殊研究【講義】**
■ **経済学史研究指導【研究指導】**

宮田 惟史

本講義・研究指導では、経済学説史に関連するテーマの学会論文への投稿や博士論文作成に向けた指導を行う。授業は、主要な経済学説の原書（古典）を輪読するとともに（年度毎の受講生の研究分野を考慮して決める）、近年の学界の研究動向についても検討する。

■ **人口論特殊研究【講義】**
■ **人口論研究指導【研究指導】**

増田 幹人

今日、先進諸国においては少子高齢化が進行し、中には人口減少を経験している国もある。これらの発生原因やその社会経済的影響については、人口学の分野において研究が重ねられてきたが、十分に解明されるには至っていない。他方、人口現象を解明するための視点として、最近では地方創生の議論において見られるように、地域の視点が重要視されている。本講義・研究指導では、従来の人口学の理論や知見を踏まえつつ、地域的特性も考慮に入れることにより、新たな視点から人口現象のメカニズム、それに関する対応策、課題等を理論・実証の双方から分析し、理論構築を行い、博士論文の作成につなげる。

■ **経済史特殊研究【講義】**
■ **経済史研究指導【研究指導】**

浅田 進史

本講義では、近現代の世界経済の歴史の変遷について、新しい研究動向を踏まえて解説する。その際に、講義スケジュールは、世界経済の歴史の変遷を通時的に把握できるように構成されている。本講義の内容は、単なる歴史的な事実・経過の説明ではなく、時期ごとの主要な経済史上のテーマについての論点・論争を中心とした解説となる。テキストとして、主に外国語の学会誌に掲載された論文を取り上げる。

■ 日本経済史特殊研究【講義】
■ 日本経済史研究指導【研究指導】

渡邊 恵一

本講義では、近現代日本経済史に関連するテーマの課程博士論文を提出するための指導を行う。オリジナリティのある歴史資料やデータの博搜・吟味は当然必要であるが、そうした実証研究の厳密さのみに固執するのではなく、外国経済史との交流や今日的課題との対応を説明できるような広い視野を持つアプローチを目指したい。指導教員の研究歴の中から得てきたノウハウ等も適宜伝授しつつ、論文作成に向けた実践的なワーキングスを行う。

■ 経済政策論特殊研究【講義】
■ 経済政策論研究指導【研究指導】

井上 智洋

本講義では、マクロ経済動学に関する最先端の論文を読み、受講者が自分自身でテーマを決めて、プレゼンテーションを行い論文を執筆する。

■ 農業政策論特殊研究【講義】
■ 農業政策論研究指導【研究指導】

溝手 芳計

農業の工業化とグローバル化の進展により、現代の農業問題は、戦前までのそれとは全く様相を異にするものとなっている。授業では、そうした事態を念頭に置いて、欧米や日本における現代農業問題分析の方法の比較検討をすすめながら、博士論文作成にむけて指導助言していく。

■ 金融論特殊研究【講義】
■ 金融論研究指導【研究指導】

代田 純

金融・証券市場のグローバル化に関する研究。証券市場では海外投資家（非居住者）の存在が強まっている。株式市場では、売買代金で60%以上が海外投資家となっており、その半分程度はヘッジファンドと言われている。債券市場でも、先物を中心として海外投資家の売買が増加し、現物市場への影響力が強まっている。

■ 財政学特殊研究【講義】
■ 財政学研究指導【研究指導】

江口 允崇

本講義及び研究指導では、財政学・公共経済学・マクロ経済学など財政問題に関わる領域の最先端の論文を読み、査読付きの学術雑誌への投稿を目指して論文を執筆していく。

■ 公共経済学特殊研究【講義】
■ 公共経済学研究指導【研究指導】

鈴木 伸枝

Please note that this course will be taught in English. This course covers theory on public economic policy. Topics include market failure and taxation as well as recent developments in the political economy and public choice literature.

第一章

第二章

仏教

国文

英米文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

グローバル

第四章

■ 産業組織論特殊研究【講義】
■ 産業組織論研究指導【研究指導】

館 健太郎

消費者の行動や企業の戦略を調べるなどを通じて、個別の産業について調査するための方法を身につけることを目指す。また、企業や産業の調査を行う際に使われる指標についても紹介する予定である。最終的に企業間競争、規制と補助金、産業政策と競争政策に関する理論研究あるいは業界研究のレポートを作成することを目指す。

■ 中小企業論特殊研究【講義】

吉田 敬一

日本経済のリーディング・インダストリーである機械工業を事例として中小企業の経済的役割を共に考えていきます。日本経済の中の中小企業の位置と役割がメインテーマです。特に重点としては、①日本型下請システムの形成過程、②JapanasNo.1と中小企業、③生産の海外移転と中小企業の経緯を考察します。加えて、戦後日本の高度成長を支えた中小企業の経営・技術革新過程を支援した国と自治体の中小企業政策の手法と施策を国民経済全体の経済・産業政策との関係のなかで日本の中小企業問題を考察し、学位論文の作成を目指します。

■ 国際経済論特殊研究【講義】
■ 国際経済論研究指導【研究指導】

福島 浩治

本講義は、グローバル資本主義を経済からだけでなく、政治、エコロジー、安全保障、文化、ジェンダーなど多角的な影響関係に視野を広げながら、現代国際政治経済のダイナミズムを地域研究にもとづきながら実証的研究をおこなっていく。

■ 日本経済論特殊研究【講義】
■ 日本経済論研究指導【研究指導】

小林 正人

第二次大戦後の日本経済の歴史を産業発展、イノベーション、国際競争などの視点から検討し、その国際的な特質について考察する。

■ アジア経済論特殊研究【講義】
■ アジア経済論研究指導【研究指導】

鄭 章淵

この授業では、東アジアの経済発展に関する研究動向をサーベイするとともに、博士論文の作成に向けて作業を進めていく。具体的には、最新の研究動向を含めた「アジア経済論」の講義を行うとともに、受講生諸君の研究テーマに沿った文献を講読して問題意識を深め、論文テーマの決定や論文内容の精緻化に資する指導を行う予定である。